

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社
 コード番号 2915 URL <http://www.kenkomayo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 炭井 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 奥田 洋
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-5317-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	27,153		292		274		149	
20年3月期第2四半期	26,694	4.6	1,053	28.6	997	29.9	474	48.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.57	
20年3月期第2四半期	40.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	29,476	9,668	32.7	747.72
20年3月期	29,678	9,622	32.3	743.62

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 9,632百万円 20年3月期 9,580百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		11.00	11.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)				11.00	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	2.7	800	50.2	800	47.7	400	43.7	31.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社(社名) 除外 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	12,911,000株	20年3月期	12,911,000株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	27,814株	20年3月期	26,819株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	12,883,413株	20年3月期第2四半期	11,597,025株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）におけるわが国経済は米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・資本市場の混乱や原油・原材料価格の高騰による企業収益の低下、消費不振の影響などにより、景気の減速懸念が一段と高まり厳しい状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは足元の収益基盤を堅固なものとするを最優先とし”3つのC”「チャレンジ（挑戦）」「コスト（経費）」「チェンジ（改革）」のキーワードを軸に2008年度指針「C-08」を策定いたしました。「C-08」の具体策としては、「販売価格見直し」「商品の整理・統合」「新機軸商品の開発」「生産性向上等の経費削減」をテーマに掲げ、期初から当社グループ一丸となって推し進めており、一定の成果を上げることが出来ました。

この結果、当第2四半期連結累計期間売上高は27,153百万円（前年同期比458百万円の増加、1.7%増）と増収を果たすことができました。製品別の販売状況であります調理加工食品につきましては、独自の技術を活かした「フレッシュ&フレッシュポテトサラダ」が量販店及びコンビニエンスストア向けに採用され、大きく伸ばすことができました。当社主力商品である「ファッションデリカフーズ・ポテトサラダ」及び北海道原料にこだわり、認知度を大きく広げた「まるごと北海道ポテトサラダ」も販売増を達成することができました。また、サラダ化戦略としてサラダ領域及び食シーンの拡大として魚介類及び豆類の商品「ツナサラダ」、「明太子ソース」、「豆のごま和えサラダ」等が外食分野に採用され売上増となりました。マヨネーズ・ドレッシング類については、サラダの主食化での当社提案商品である「OKAZU SALADドレッシング」4品が幅広い分野に採用されました。タマゴ加工品につきましては、メニュー提案等の積極的展開を図ったことにより「ミックスエッグ」、「タマゴサラダ」がコンビニエンスストア等に採用され売上増となりました。

利益面につきましては、連結経常利益は274百万円（前年同期比723百万円の減少、72.5%減）、連結四半期純利益は149百万円（前年同期比325百万円の減少、68.6%減）となりました。これは、主原料である食用油を中心とする原材料価格の高騰、及び原油価格高騰による物流費等を吸収するために、生産性の向上による経費削減等の内部改善努力及び価格改定を進めてまいりました。しかしながら、収益に関しては、当社が販売価格の改定を開始した時期は、原材料価格の上昇後、一定期間を経過した後の実施であること、並びにお取引先様のご理解をいただき価格改定が浸透するまでに想定以上の時間を要したこと、全般的な食料品価格上昇による消費者心理の冷え込みによる消費減退が影響致しました。

なお、当社は5月27日付発表のプレスリリースの通り、7月25日出荷分より価格を改定させていただいており、当第2四半期より徐々にその成果が反映されております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は29,476百万円となりました。これはその他に含まれる未収入金の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は19,808百万円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金の増加及び長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は9,668百万円となりました。これは評価・換算差額等の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,611百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,158百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加及び減価償却費の増加によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、180百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、941百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年8月12日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績を修正しております。詳細につきましては本日開示いたしました「平成21年3月期 業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

(簡便な会計処理)

①たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法等により計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は13百万円、税金等調整前四半期純利益は、32百万円それぞれ減少しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,611	3,577
受取手形及び売掛金	8,551	8,414
たな卸資産	※1 2,304	※1 2,055
繰延税金資産	307	316
その他	262	902
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	15,021	15,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,976	5,024
土地	4,004	4,004
その他(純額)	2,677	2,620
有形固定資産合計	※2 11,658	※2 11,649
無形固定資産		
無形固定資産合計	536	584
投資その他の資産		
繰延税金資産	200	229
その他	2,122	2,036
貸倒引当金	△63	△71
投資その他の資産合計	2,260	2,195
固定資産合計	14,454	14,428
資産合計	29,476	29,678

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,723	6,747
短期借入金	260	350
1年内返済予定の長期借入金	2,120	1,362
未払法人税等	126	428
その他の引当金	565	495
その他	2,927	2,993
流動負債合計	13,723	12,376
固定負債		
長期借入金	3,681	5,150
退職給付引当金	337	322
その他の引当金	110	108
その他	1,955	2,097
固定負債合計	6,084	7,679
負債合計	19,808	20,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829	1,829
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	5,447	5,440
自己株式	△16	△15
株主資本合計	9,358	9,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271	227
繰延ヘッジ損益	△3	△7
為替換算調整勘定	6	8
評価・換算差額等合計	274	229
少数株主持分	35	41
純資産合計	9,668	9,622
負債純資産合計	29,476	29,678

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
売上高	27,153
売上原価	21,048
売上総利益	6,104
販売費及び一般管理費	※ 5,812
営業利益	292
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	14
その他	37
営業外収益合計	57
営業外費用	
支払利息	74
その他	0
営業外費用合計	75
経常利益	274
特別利益	
賞与引当金戻入額	48
その他	17
特別利益合計	66
特別損失	
固定資産除却損	8
投資有価証券評価損	21
たな卸資産評価損	18
関係会社出資金売却損	8
その他	7
特別損失合計	65
税金等調整前四半期純利益	274
法人税、住民税及び事業税	90
法人税等調整額	39
法人税等合計	129
少数株主損失(△)	△3
四半期純利益	149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	274
減価償却費	482
その他引当金の増減額	78
受取利息及び受取配当金	△19
支払利息	74
売上債権の増減額 (△は増加)	△136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△250
仕入債務の増減額	976
未払金の増減額 (△は減少)	△86
その他	248
小計	1,641
利息及び配当金の受取額	19
利息の支払額	△75
法人税等の支払額	△427
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△487
有形固定資産の売却による収入	223
補助金収入	250
無形固定資産の取得による支出	△103
その他	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	△90
長期借入金の返済による支出	△710
配当金の支払額	△140
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額	33
現金及び現金同等物の期首残高	3,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,611

(4) 追加情報

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ35百万円増加しております。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>※1 たな卸資産の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,417百万円	仕掛品	16百万円	原材料及び貯蔵品	871百万円	<p>※1 たな卸資産の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,396百万円	仕掛品	15百万円	原材料及び貯蔵品	643百万円
商品及び製品	1,417百万円												
仕掛品	16百万円												
原材料及び貯蔵品	871百万円												
商品及び製品	1,396百万円												
仕掛品	15百万円												
原材料及び貯蔵品	643百万円												
<p>※2 固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">12,091百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産の減価償却累計額	12,091百万円	<p>※2 固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">11,726百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産の減価償却累計額	11,726百万円								
有形固定資産の減価償却累計額	12,091百万円												
有形固定資産の減価償却累計額	11,726百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">2,711百万円</td> </tr> </table>	給料手当	1,178百万円	退職給付費用	16百万円	その他の引当金繰入額	249百万円	物流費	2,711百万円
給料手当	1,178百万円							
退職給付費用	16百万円							
その他の引当金繰入額	249百万円							
物流費	2,711百万円							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の四半期末残高3,611百万円は四半期連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の四半期末残高と一致しております。</p>

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	26,694
II 売上原価	19,724
売上総利益	6,970
III 販売費及び一般管理費	5,916
営業利益	1,053
IV 営業外収益	40
V 営業外費用	96
経常利益	997
VI 特別利益	0
VII 特別損失	178
税金等調整前中間(当期)純利益	818
税金費用	347
少数株主損益	△ 3
中間(当期)純利益	474

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区 分	金 額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間(当期)純利益	818
2 減価償却費	411
3 その他引当金の増減額	96
4 減損損失	167
5 受取利息及び受取配当金	△ 11
6 支払利息	71
7 売上債権の増減額	△ 636
8 たな卸資産の増減額	79
9 仕入債務の増減額	720
10 前払費用の増減額	△ 38
11 未払金の増減額	3
12 その他	68
小 計	1,749
13 利息及び配当金の受取額	11
14 利息の支払額	△ 70
15 法人税等の支払額	△ 404
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 934
2 無形固定資産の取得による支出	△ 57
3 投資有価証券の取得による支出	△ 160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,152
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額	△ 629
2 長期借入による収入	1,350
3 長期借入金の返済による支出	△ 735
4 株式の発行による収入	1,300
5 自己株式の取得による支出	△ 1
6 配当金の支払額	△ 112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,172
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	7
V 現金及び現金同等物の増減額	1,313
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,207
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,521